



TITLE:

投票力指数による政党の研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

村田, 崇暢

CITATION:

村田, 崇暢. 投票力指数による政党の研究. 京都大学, 2019, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2019-03-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21528>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により全文は2021-06-30に公開

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	村田 崇暢
論文題目	投票力指数による政党の研究		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、日本の各政党が国会でどの程度の影響力を持っているのか、また各政党は自党の影響力の大小に応じてどのような行動を選ぶのか、などの問題を分析・検証している。分析上の枠組みは、協力ゲーム理論において古くから研究されてきた投票ゲームモデルである。投票ゲームの理論は、投票者の影響力を表現する投票力指数概念を色々と提供しており、本論文もこれらの投票力指数を分析対象に応じて使い分けしている。分析に使われている指数概念として、Shapley-Shubikによるもの（SS指数）、Banzhafによるもの（Bz指数）、政党の連立の分析に適するようにSS指数の考え方を拡張したもの（CS指数）がある。</p> <p>4章からなる本論文の第1章は、論文全体の問題意識と他の各章の内容を簡潔にまとめた序文である。以後の第2章から第4章までが、本論といえる。</p> <p>第2章は、1994年から2014年までに起きた日本の政党の合併あるいは分裂のそれぞれについて、前後の投票力指数を比較することで、これら合併行動・分裂行動の背後にある動機を検証している。分析に用いる投票力指数は、各政党のSS指数とBz指数に加え、それらを当該政党の議席数で割って得られる1人当たりSS指数と1人当たりBz指数である。検証する行動仮説は、政党は自党の投票力指数または自党議員1人当たり投票力指数が増加するように合併したり分裂したりする、あるいは野党である政党は第一党の投票力指数または第一党議員1人当たり投票力指数が減少するように合併したり分裂したりする、などである。分析の結果、合併行動は自党および自党議員1人当たりの各投票力指数を増加させ、また野党の合併行動は第一党および第一党議員1人当たりの各投票力指数を減少させるので、行動仮説と整合的であることが示された。一方で分裂行動は、自党議員1人当たりの各投票力指数を必ずしも増加させないので、行動仮説と整合的ではないことが示された。</p> <p>第3章は、憲法改正発議を巡る近年の日本の政治的状況を分析している。改憲勢力が多数の議席を占める現状だが、改憲派各党それぞれの考え方が違うため、これら政党が交渉によって合意しないと憲法改正発議に至らない。そこでSS指数やCS指数によって改憲派各党の影響力を測定し、どの改憲派政党の考え方が発議案に反映されそうかを考察するのが、主目的である。CS指数の分析では、改憲派と護憲派のそれぞれが協定を結ぶ可能性について多数のシナリオを検討した。主要な発見は、2017年衆院選で議席を減らしたにもかかわらず公明党の影響力が増加しており、それどころか最大の影響力を持つ党になった可能性があることと、同様に議席を減らした民進党の影響力が依然大きいことである。</p> <p>第4章は、政権期の民主党の影響力の変動過程を分析している。SS指数に加えて、連立政権の効果を考察するためにCS指数についても分析を行っている。どちらの投票</p>			

力指数分析でも確認された結果は、次の通りである。当時の幹事長による無所属議員に対する入党要請が民主党の影響力を強めたこと、政権にとっての打撃と広くみなされている２０１０年参院選の敗北は民主党の影響力をそれほど弱めなかったこと、そして民主党の影響力を大きく減少させたのはむしろその後の「国民の生活が第一」党の離脱だったことである。

(論文審査の結果の要旨)

本論文の主要な貢献は、協力ゲーム理論における投票力指数概念を用いて、日本の各政党が国会において持つ影響力およびそれに基づく各政党の行動について検討した点にある。日本の政党に関する研究は既に多くの蓄積があるが、インタビューやケーススタディーの手法によるものが多く、本論文のような定量的な分析は希少であり、村田氏の研究の独自性を示している。

本論文の特徴として、Shapley-Shubik指数、Banzhaf指数、提携構造を考慮したCS指数などの様々な投票力指数概念を、分析対象に応じて丁寧に使い分けられていることが挙げられる。例えば、憲法改正発議に関する改憲派各党の影響力を検討する第3章では、発議が両院での3分の2以上の議席を要することに鑑み、Shapley-Shubik指数とCS指数を適宜再定義するなどの配慮がなされ、分析の妥当性を高めている。

投票力指数概念はどのようなものであれ、各政党がキャスティングボートを握る可能性の大小が指数の大小に繋がるので、議席数や議席率それ自体には反映されない各政党のパワーをあぶり出すと期待できる。本論文はその点において期待通りで、投票力指数分析ならではの含意を導くことに成功している。例えば第3章では、直近の選挙で議席を減らした公明党が、憲法改正発議の成り行きに最大の影響力を持つことを示唆している。また第4章では、民主党政権の影響力を弱めたのは参院選敗北以外の要因であることを指摘している。これらの分析結果には、高い価値を認めることができる。

とりわけ第3章の、憲法改正発議における公明党の影響力の指摘は、今後現実に改憲の流れに進んだときの改正内容について、極めて示唆的である。憲法改正を論じる上で見逃せないポイントとして、多くの論者が知るべき貴重な研究成果になっていると特筆できる。

このように多様な貢献をしている本論文であるが、更なる改善の方向性を指摘する余地はある。まず、政党の合併および分裂の背後にある合理性を投票力指数の観点から検討する第2章の分析は、合併または分裂行動の直前と直後の指数の比較に留まっている。しかし特に分裂行動の場合、その後に別の政党と合併するなどの中長期的な意図がそもそもの動機である可能性を想定できる。中長期的な最適化行動を考慮できる形で投票力指数を定義するか、分裂後の合併まで含めた一連の動きとして事態を捉えるか、どちらかの手法でこの可能性をも検討すれば、政党行動の戦略的理解がもっと深まるだろう。

また、ゲーム理論的分析の常として、プレーヤーたちの行動およびその帰結としての利得に分析が過度に集中する傾向があるが、本論文も例外ではない。特に、議論が専ら投票力指数の大小比較に終始するので、最終的にどのような政治的帰結になるのかが明確ではない。よって、これら政党に投票した有権者が満足する結果になっているのか、あるいは日本の国益に適う結果になっているのか、ちょっと見当

がつかない。投票力指数分析以上のモデル分析は本論文の範囲外なのは承知しつつも、有権者の立場からの評価や国益という観点からの評価についてある程度の考察を加えられれば、更に強力な研究成果になっただろう。

加えて第2章の政党の合併と分裂の分析では、**Banzhaf**指数によるアプローチが**Shapley-Shubik**指数アプローチに比べ、各仮説の説明力が弱いように見受けられる。ではそのことから、日本の政党の影響力を他の文脈において検討したいときに、**Banzhaf**指数概念は有用ではないと結論できるだろうか。多様な投票力指数概念による分析が特色である本論文であればこそ、それぞれのアプローチの有用性あるいは優劣について踏み込んだ評価ができるように思う。

とはいえこれらは村田氏が今後の研究で解決すればよい論点であり、投票力指数概念を前面に据えて日本の政党行動の分析を定量的に発展させた本論文の学問的価値を疑わせるものではない。

以上の評価に基づき、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成31年1月31日に論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。